

～潮流を読む～ 半移住促進で地方は活性化する



亜細亜大学 都市創造学部
教授
後藤 康浩

中高年ビジネスパーソンが描く夢のひとつは、大都市圏以外の場所に移住することだろう。実際、定年後にゴルフ場隣接の分譲住宅に住み替えたり、念願の沖縄の海辺に居を構えたりする人もいる。ただ、現役の時、或いは定年前、新たな仕事に取り組む時に自分の好きな場所に住むことこそベストだろう。前回は企業のオフィスが都心の一等地にある必要性が薄れる可能性を指摘したが、逆に働く側の住居の選択も今、テレワークなど勤務態勢の柔軟化で、拡大しつつある。

テレワークといっても週に2～3日は従来通り、オフィスに行くことを前提にすると全面的な地方移住は難しい。とすれば、都心と地方にそれぞれ住居を構える「半移住」があり得る。住居確保の経済的負担が軽く、交通費と移動時間がかかりすぎないことや、何か活動する際に情報を得ることのできる人の縁を持てるといったことが条件になる。「半移住」は決して夢ではない。

総務省の調査では、日本の空き家は2018年に846万戸で、総住宅数に占める空き家率は13.6%となった。地方に行けば立派な住宅地も空き家だらけ。放置すれば朽ち果て、近隣に迷惑をかけるため、手入れも必要。なかには、住む人のいなくなった地方の生家の庭に生える雑草を摘み、筍を掘るためにアルバイトを雇い、そのために年間20万円以上も出費せざるを得ない人もいる。県庁所在地で、お城を間近に見る高級住宅地でもこの状況だ。地方には半移住する器が十分にある。

私自身はさほど頻繁ではないが、静岡県掛川市の友人の農場の一角を借りて、農作業をしている。種まきや収穫の後、友人と話していると、しばしばセカンドハウスでも買わないかという話になる。掛川市の郊外でも茶畑付きの家が数百万円で売りに出ているケースがあるからだ。「昭和のサラリーマン」がローンでゴルフ場の会員権を買っていたのと変わらない支出額だ。もちろん賃貸物件も多いし、庭や畑

があるのは面倒だという人は眺めのいいマンションでもいい。

半移住の盲点は交通費だ。半移住経験者によると、自宅とオフィスの通勤路線の延長線上に半移住先をみつけると交通費の節約になるという。実は遠隔地でもLCCの就航している地方都市なら数カ月先の格安料金を予約すれば数千円で済むケースもある。なかには佐賀と東京を毎月数回、各回往復1万円以下で通っている人もいる。地方に半移住するコストはうまく立ち回れば、抑制することができるのだ。

もちろん、半移住の意味は優雅に過ごすことだけではない。仕事の効率化や成果向上が最大の目的だ。ZoomやTeamsなどのオンライン会議を使って感じる効果は議論の内容がより実質的になったことだ。会議室では一応、管理職は難しそうな顔をして、進行役は能吏を装った進行で会議の空気を固くするが、オンライン会議ではそうした形式が崩れ、よりカジュアルで深い討議ができる。口数の少なかった人が積極的に発言するようになり、新しいアイデアを提案してくれることもある。

副業禁止規定が緩和された組織では、半移住先で、別の地域密接の仕事をしてもらいたいだろうし、リラックスした環境で本業とはまったく異なる分野の仕事を手がけてもらいたいだろう。東京や大阪、名古屋のビジネス街に通勤し続けていては得られなかった知見や発想、モチベーションが半移住で得られる可能性は十分にある。

逆に地方都市は半移住を積極的に誘致することで、空き家対策はもちろん、地方企業に新しいインプットを期待することもできる。半移住の延長線で地方起業を奨励する政策もあるべきだろう。ふるさと納税どころではない地方活性化効果を持つ可能性がある。コロナ感染で生まれた変化の芽を個人も企業も地方都市もしっかり活用すべきなのだ。